

# 貸借対照表

(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,188,541	固定負債	3,783,925
有形固定資産	15,556,884	長期借入金	870,710
製造設備	4,654,532	退職給付引当金	2,263,035
供給設備	9,378,143	役員退職慰労引当金	153,900
業務設備	412,877	ガスホルダー修繕引当金	125,137
附帯事業設備	467,398	その他固定負債	12,660
建設仮勘定	643,932	附帯事業長期借入金	155,320
無形固定資産	88,319	附帯事業その他固定負債	203,162
ソフトウェア	84,666	流動負債	4,074,149
その他無形固定資産	3,653	1年以内に期限到来の固定負債	568,110
投資その他の資産	1,543,337	買掛金	1,737,373
投資有価証券	753,481	未払金	533,666
関係会社投資	35,000	未払費用	453,917
長期前払費用	217,450	未払法人税等	334,280
繰延税金資産	503,785	前受金	319,760
その他投資	39,734	預り金	68,085
貸倒引当金	△ 6,114	関係会社短期債務	57,772
		附帯事業流動負債	1,181
流動資産	5,122,844	負債合計	7,858,074
現金及び預金	2,692,670	純資産の部	
受取手形	25,026	株主資本	13,969,560
売掛金	1,653,321	資本金	400,000
関係会社売掛金	138,319	資本金	400,000
未収入金	131,539	資本剰余金	3,962
製品	12,164	資本準備金	3,962
原料	63,339	利益剰余金	13,565,598
貯蔵品	130,351	利益準備金	100,000
前払費用	668	その他利益剰余金	13,465,598
関係会社短期債権	988	別途積立金	12,255,000
その他流動資産	252,793	繰越利益剰余金	1,210,598
附帯事業流動資産	28,494	評価・換算差額等	483,749
貸倒引当金	△ 6,834	その他有価証券評価差額金	483,749
		その他有価証券評価差額金	483,749
資産合計	22,311,385	純資産合計	14,453,310
		負債・純資産合計	22,311,385

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注 記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

###### (イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

(工場財団)	
製造設備	2,833,940 千円
供給設備	7,668,115 千円
業務設備	376,275 千円
(その他)	
製造設備	1,667,948 千円
附帯事業設備	456,336 千円
上記に対応する債務	
(工場財団設定分)	
長期借入金	1,221,965 千円
(内、1年内返済分)	( 444,005 千円)
(その他)	
附帯事業長期借入金	209,920 千円
(内、1年内返済分)	( 54,600 千円)
関係会社の借入金193,910千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額および無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	60,409,347 千円
無形固定資産の減価償却累計額	1,278,353 千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	
岡山ガスエネルギー(株)	193,910 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	631,386 千円
未払事業税	19,019 千円
ガスホルダー修繕引当金	34,913 千円
その他	57,358 千円
小計	<u>742,678 千円</u>
評価性引当額	<u>△53,462 千円</u>
合計	<u>689,216 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△185,430 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>503,785 千円</u>

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	岡山ガスエネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注)1	193,910	—	—
			担保提供	担保提供 (注)2	193,910	—	—
			役員の兼任 (4名)				

(注)1. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注)2. 子会社の金融機関からの借入に対する土地 926,469 千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,806円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	148円22銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. その他の注記

該当事項はありません。